

中小企業再生支援協議会の活動状況について

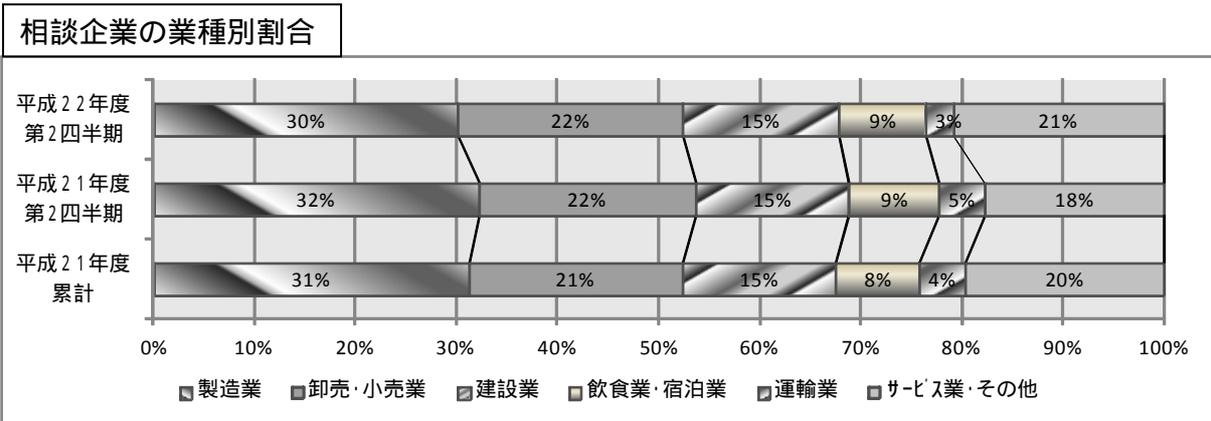
～平成22年度第2四半期～
(平成22年7月～9月末)

平成22年11月
中小企業庁
経営支援課

平成22年度第2四半期における中小企業再生支援協議会の活動状況の概要

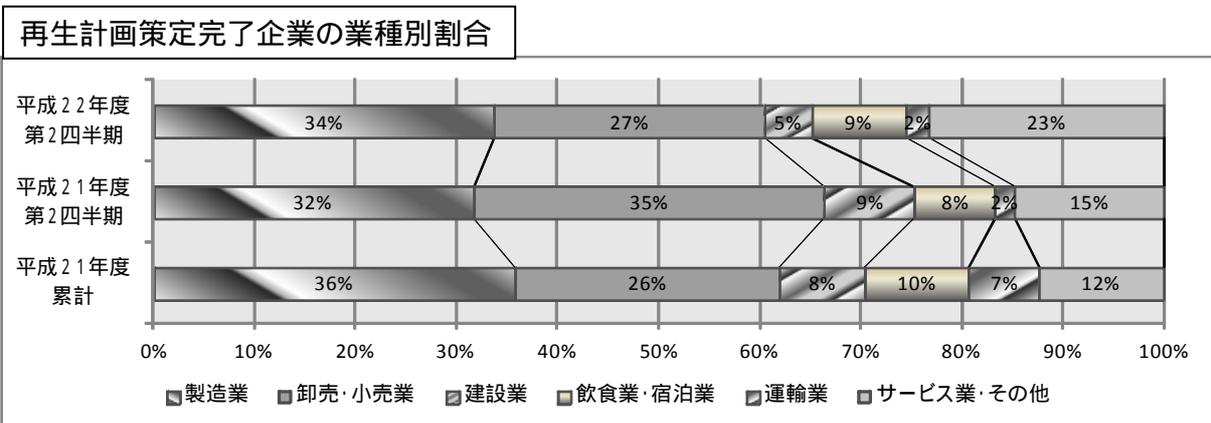
1 協議会での相談企業に対する対応状況について

平成22年度第2四半期に協議会に相談に訪れた企業は517社でした。これは、前年同期(728社)に比べ、約3割減少しています。業種別では、製造業、卸売・小売業、建設業の順で割合が高くなっています。前年同期と比較して、この3つの業種が相談企業の上位を占める傾向は変わらず、いずれもほぼ横ばいとなっています。



2 再生計画の策定支援について

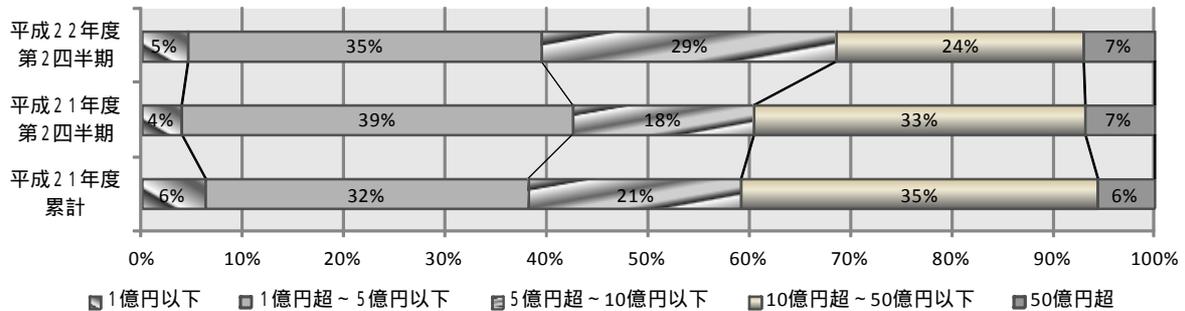
平成22年度第2四半期に再生計画の策定を開始した案件は95社あり、この他に、計画策定事前調査中の案件が67社ありました。また、平成22年度第2四半期に再生計画の策定を完了した案件は86社でした。これは、前年同期(101社)と比べ約1.5割減少しています。業種別では、製造業、卸売・小売業、飲食業・宿泊業の順で割合が高くなっています。前年同期と比較してみると、卸売・小売業の割合が8ポイント、建設業の割合が4ポイントそれぞれ減少している一方、サービス業の割合が8ポイント増加しています。



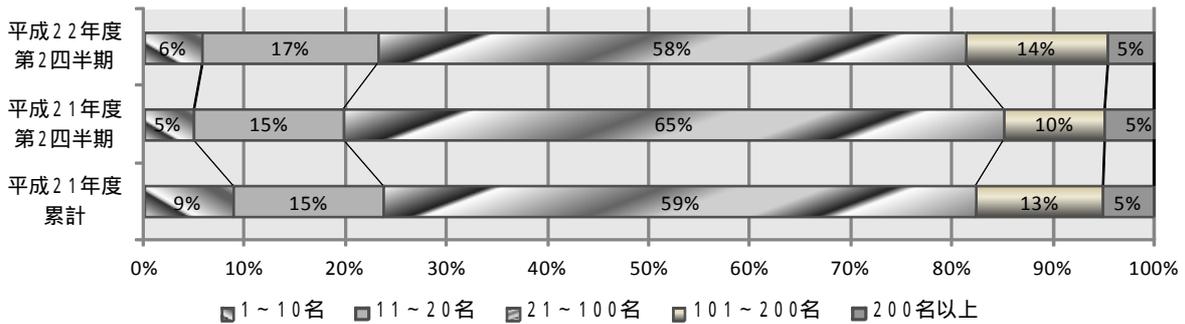
売上高では、売上高5億円超～10億円以下の企業の割合が増加し、売上高10億円超～50億円以下の企業の割合が減少しています。

従業員数では、21～100名の企業が全体の約6割を占め、20名以下及び101名以上の企業がそれぞれ全体の2割前後となっています。

再生計画策定完了企業の売上高別割合



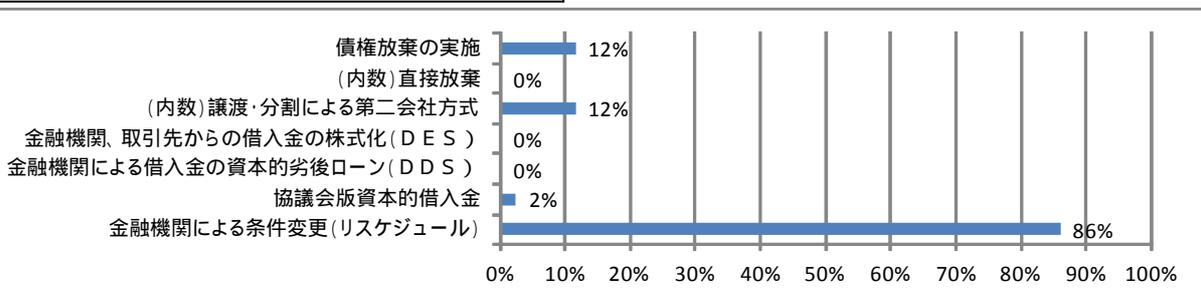
再生計画策定完了企業の従業員別割合



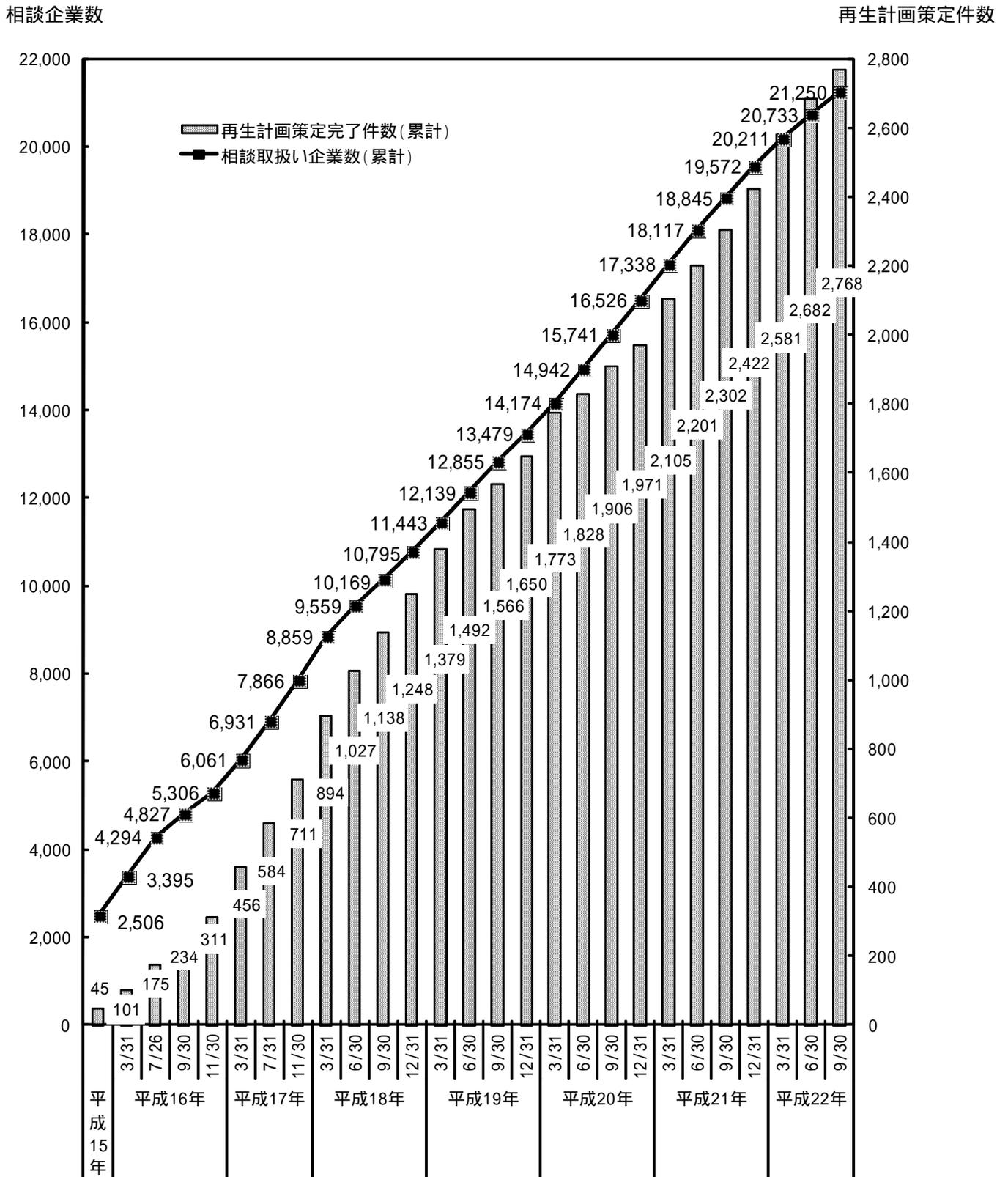
金融支援の手法では、金融機関による条件変更（リスケジュール）を受けた案件が全体の86%を占めました。

また、金融機関から債権放棄を受ける手法により完了した案件は全体の12%であり、これらはすべて第二会社方式（事業譲渡又は会社分割を用いて新会社に事業を承継し、旧会社を特別清算等することにより実質的に債権放棄を受ける方式）によるものとなっています。

再生計画策定完了企業の金融手法別割合



1. 相談取扱い企業数と再生計画策定案件の推移



2. 中小企業再生支援協議会の協議会別相談対応実績

(単位：企業数)

都道府県	設置主体	相談企業数		(参考) 平成22年度第2四半期 金融機関事前相談
		累計	うち平成22年度 第2四半期	
北海道	札幌商工会議所	527	16	5
青森県	(財)21あおもり産業総合支援センター	416	13	6
岩手県	盛岡商工会議所	344	12	5
宮城県	(財)みやぎ産業振興機構	596	11	5
秋田県	秋田商工会議所	217	13	3
山形県	(財)山形県企業振興公社	214	5	0
福島県	(財)福島県産業振興センター	350	6	1
茨城県	水戸商工会議所	509	0	3
栃木県	宇都宮商工会議所	579	12	3
群馬県	(財)群馬県産業支援機構	384	9	0
埼玉県	さいたま商工会議所	564	10	8
千葉県	千葉商工会議所	555	16	12
東京都	東京商工会議所	1456	54	13
神奈川県	(財)神奈川産業振興センター	518	21	0
新潟県	(財)にいがた産業創造機構	366	9	5
長野県	(財)長野県中小企業振興センター	298	8	2
山梨県	(財)やまなし産業支援機構	472	6	4
静岡県	静岡商工会議所	548	10	5
愛知県	名古屋商工会議所	582	14	6
岐阜県	岐阜商工会議所	332	7	5
三重県	(財)三重県産業支援センター	306	5	0
富山県	(財)富山県新世紀産業機構	263	1	27
石川県	(財)石川県産業創出支援機構	354	12	5
福井県	福井商工会議所	400	11	0
滋賀県	大津商工会議所	289	5	4
京都府	京都商工会議所	383	13	6
奈良県	奈良商工会議所	288	5	0
大阪府	大阪商工会議所	1014	25	7
兵庫県	神戸商工会議所	574	14	5
和歌山県	和歌山商工会議所	197	3	0
鳥取県	(財)鳥取県産業振興機構	219	7	1
島根県	松江商工会議所	241	6	3
岡山県	(財)岡山県産業振興財団	988	5	3
広島県	広島商工会議所	427	12	0
山口県	(財)やまぐち産業振興財団	354	11	6
徳島県	徳島商工会議所	262	3	0
香川県	高松商工会議所	414	5	0
愛媛県	松山商工会議所	323	10	6
高知県	高知商工会議所	221	6	0
福岡県	福岡商工会議所	698	15	0
佐賀県	佐賀商工会議所	452	16	5
長崎県	長崎商工会議所	471	7	0
熊本県	熊本商工会議所	565	27	1
大分県	大分県商工会連合会	368	12	2
宮崎県	宮崎商工会議所	323	7	3
鹿児島県	鹿児島商工会議所	424	2	0
沖縄県	那覇商工会議所	605	20	2
合 計		21,250	517	177

3. 中小企業再生支援協議会の協議会別計画策定支援等の活動状況

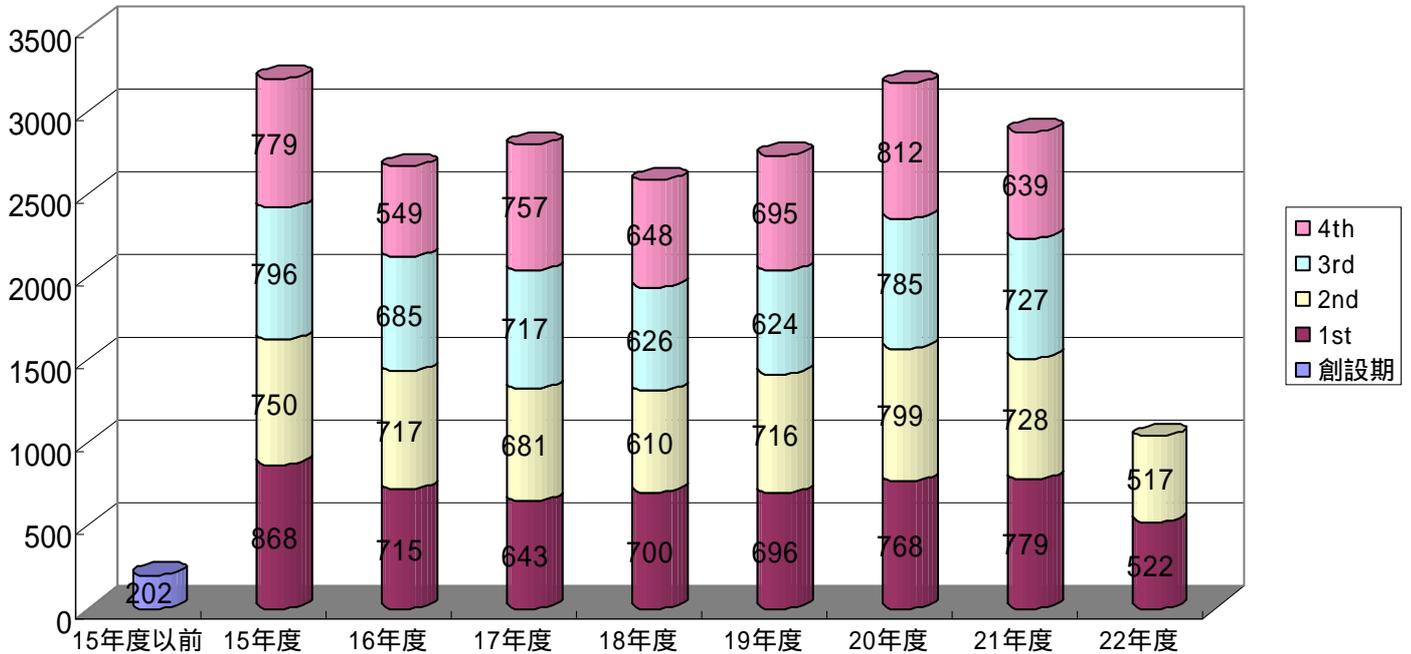
(単位：企業数)

都道府県	設置主体	計画策定支援完了件数		平成 22 年度 第 2 四半期 計画策定 事前調査中	平成 22 年度 第 2 四半期 計画策定 支援中
			うち平成 22 年度 第 2 四半期		
北海道	札幌商工会議所	117	7	0	14
青森県	(財)21あもり産業総合支援センター	45	0	4	6
岩手県	盛岡商工会議所	42	1	1	11
宮城県	(財)みやぎ産業振興機構	29	0	3	11
秋田県	秋田商工会議所	35	1	3	1
山形県	(財)山形県企業振興公社	36	0	0	5
福島県	(財)福島県産業振興センター	35	2	1	9
茨城県	水戸商工会議所	71	1	1	10
栃木県	宇都宮商工会議所	168	5	0	35
群馬県	(財)群馬県産業支援機構	38	4	0	5
埼玉県	さいたま商工会議所	79	0	0	3
千葉県	千葉商工会議所	63	3	1	12
東京都	東京商工会議所	137	10	14	24
神奈川県	(財)神奈川産業振興センター	62	0	5	21
新潟県	(財)にいがた産業創造機構	44	0	0	6
長野県	(財)長野県中小企業振興センター	32	1	0	3
山梨県	(財)やまなし産業支援機構	18	0	0	2
静岡県	静岡商工会議所	100	4	0	12
愛知県	名古屋商工会議所	67	3	2	9
岐阜県	岐阜商工会議所	46	1	1	5
三重県	(財)三重県産業支援センター	45	1	2	9
富山県	(財)富山県新世紀産業機構	27	1	1	1
石川県	(財)石川県産業創出支援機構	76	2	3	16
福井県	福井商工会議所	46	0	0	1
滋賀県	大津商工会議所	49	3	0	9
京都府	京都商工会議所	100	4	1	23
奈良県	奈良商工会議所	30	2	0	1
大阪府	大阪商工会議所	72	2	0	17
兵庫県	神戸商工会議所	61	1	0	11
和歌山県	和歌山商工会議所	25	0	2	2
鳥取県	(財)鳥取県産業振興機構	38	0	1	4
島根県	松江商工会議所	40	1	0	2
岡山県	(財)岡山県産業振興財団	96	0	1	11
広島県	広島商工会議所	68	5	4	21
山口県	(財)やまぐち産業振興財団	87	1	0	4
徳島県	徳島商工会議所	54	1	0	5
香川県	高松商工会議所	60	2	1	5
愛媛県	松山商工会議所	74	1	0	4
高知県	高知商工会議所	62	3	1	4
福岡県	福岡商工会議所	67	2	0	13
佐賀県	佐賀商工会議所	51	6	5	4
長崎県	長崎商工会議所	57	2	0	5
熊本県	熊本商工会議所	55	2	0	3
大分県	大分県商工会連合会	28	1	2	10
宮崎県	宮崎商工会議所	37	0	3	9
鹿児島県	鹿児島商工会議所	50	0	0	6
沖縄県	那覇商工会議所	49	0	4	5
合 計		2,768	86	67	409

「計画策定事前調査中」とは「中小企業再生支援協議会事業実施基本要領」6.(2) による支援を行っていることをいう。

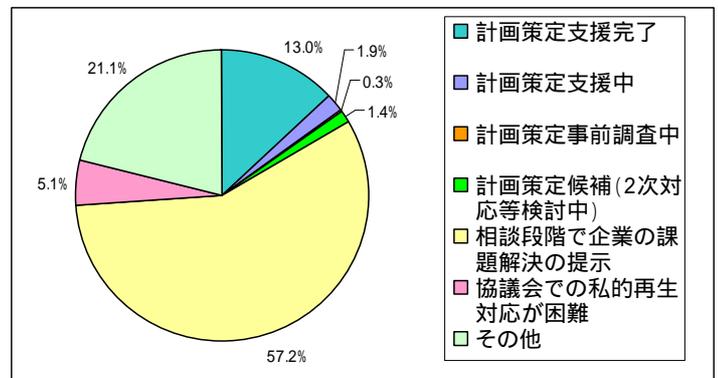
4. 協議会の相談企業に対する対応状況

(1) 相談案件(21,250件)の年度別推移



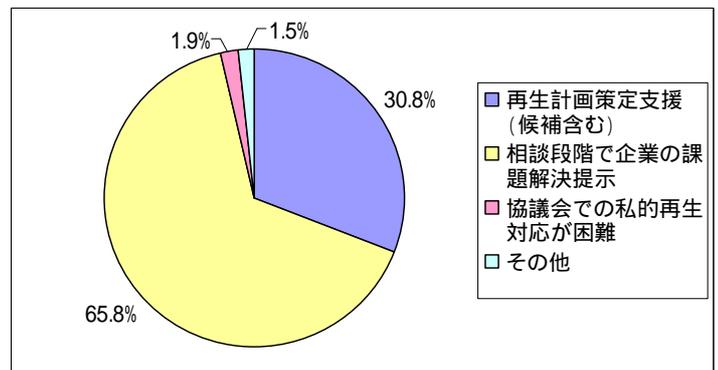
(2) 企業相談数(21,250社)に対応する対応状況

対応状況	企業数	比率
計画策定支援完了	2,768	13.0%
計画策定支援中	409	1.9%
計画策定事前調査中	67	0.3%
計画策定候補(2次対応等検討中)	288	1.4%
相談段階で企業の課題解決の提示	12,154	57.2%
協議会での私的再生対応が困難	1,090	5.1%
その他	4,474	21.1%
計	21,250	100.0%



(3) 22年度第2四半期企業相談数(517社)に対する対応状況

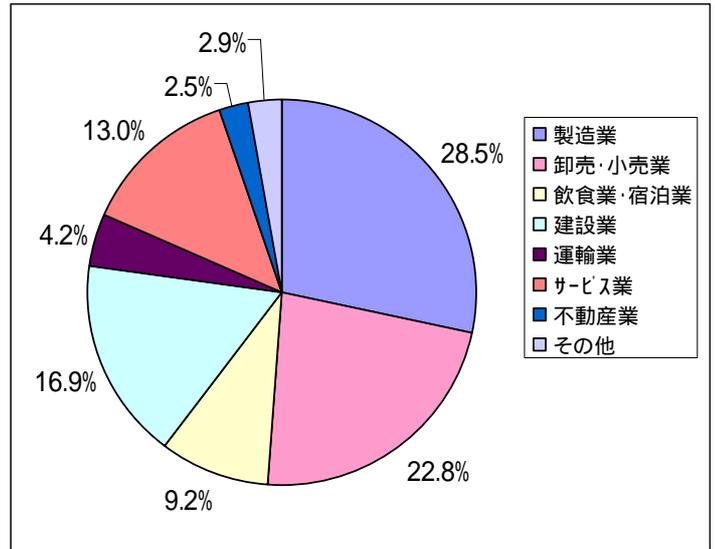
対応状況	企業数	割合
再生計画策定支援(候補含む)	159	30.8%
相談段階で企業の課題解決提示	340	65.8%
協議会での私的再生対応が困難	10	1.9%
その他	8	1.5%
計	517	100.0%



(4) 業種別

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	6,050	28.5%	156	30.2%
卸売・小売業	4,838	22.8%	115	22.2%
飲食業・宿泊業	1,948	9.2%	45	8.7%
建設業	3,598	16.9%	79	15.3%
運輸業	902	4.2%	14	2.7%
サービス業	2,772	13.0%	76	14.7%
不動産業	527	2.5%	11	2.1%
医療・福祉	199	0.9%	4	0.8%
情報通信業	223	1.0%	10	1.9%
鉱業	35	0.2%	1	0.2%
教育、学習支援業	118	0.6%	4	0.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	40	0.2%	2	0.4%
合計	21,250	100.0%	517	100.0%

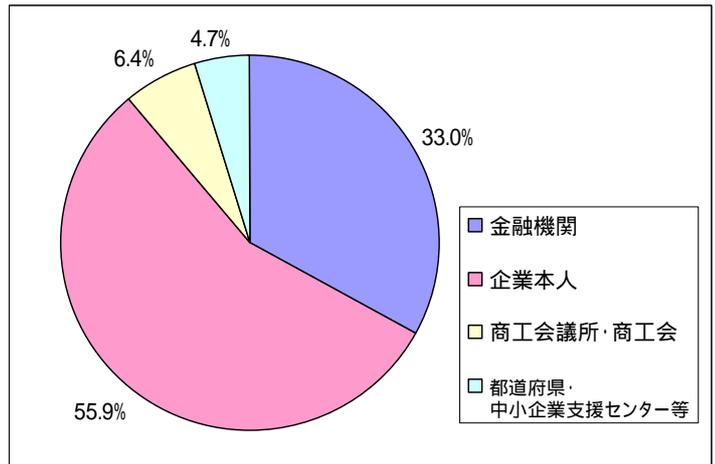
<業種別割合(累積)>



(5) 相談経路

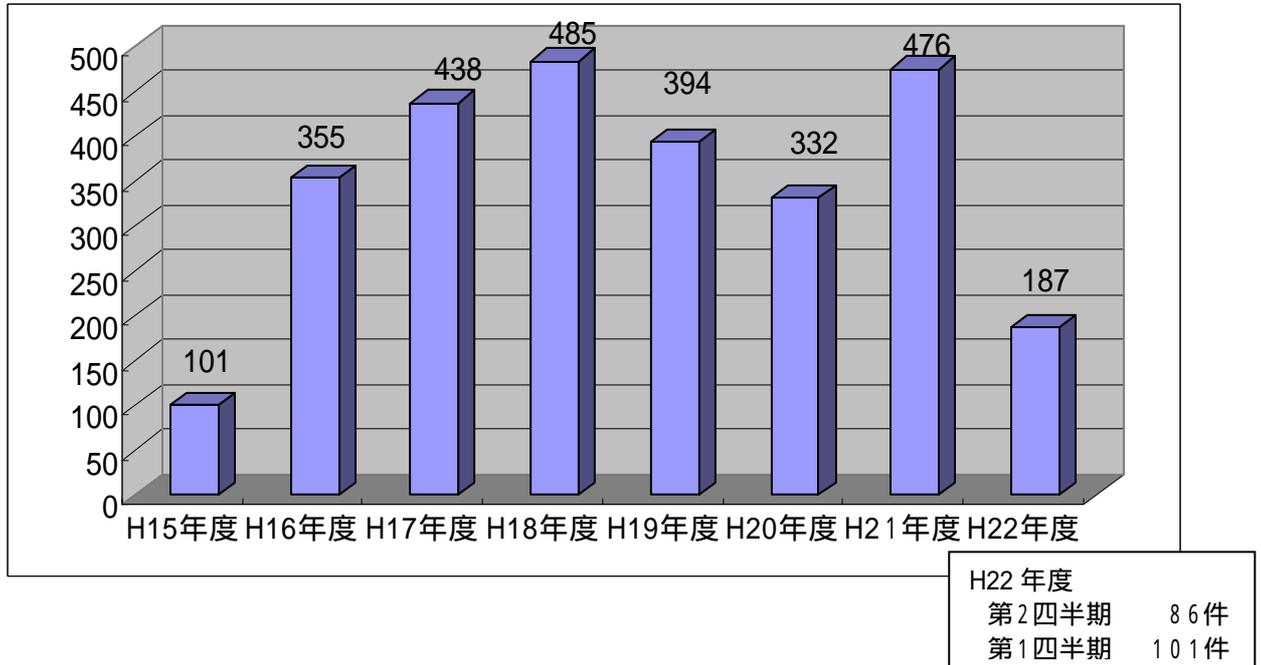
経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	7,023	33.0%	176	34.0%
企業本人	11,873	55.9%	267	51.6%
商工会議所・商工会	1,358	6.4%	33	6.4%
都道府県・ 中小企業支援センター	996	4.7%	41	7.9%
合計	21,250	100.0%	517	100.0%

<経路別相談割合(累積)>



5. 再生計画策定完了案件 2,768 社（今回公表分 86 社含む）の特徴

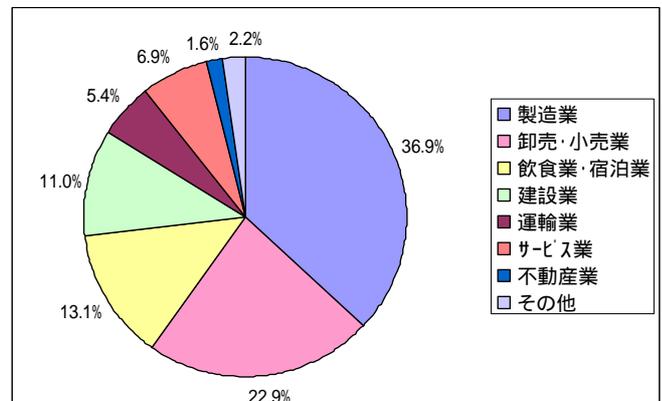
（1）完了案件の年度別推移



（2）業種

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	1022	36.9%	29	33.7%
卸売・小売業	634	22.9%	23	26.7%
飲食業・宿泊業	363	13.1%	8	9.3%
建設業	304	11.0%	4	4.7%
運輸業	150	5.4%	2	2.3%
サービス業	190	6.9%	18	20.9%
不動産業	45	1.6%	2	2.3%
医療・福祉	15	0.5%		
情報通信業	16	0.6%		
鉱業	9	0.3%		
教育、学習支援業	17	0.6%		
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.1%		
合計	2,768	100.0%	86	100.0%

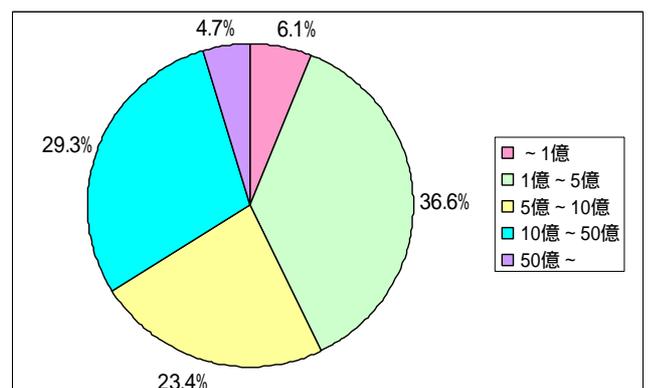
<業種別割合（累積）>



（3）売上高

売上高	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1億円以下	169	6.1%	4	4.7%
1億円超～5億円以下	1012	36.6%	30	34.9%
5億円超～10億円以下	648	23.4%	25	29.1%
10億円超～50億円以下	810	29.3%	21	24.4%
50億円超	129	4.7%	6	7.0%
合計	2,768	100.0%	86	100.0%

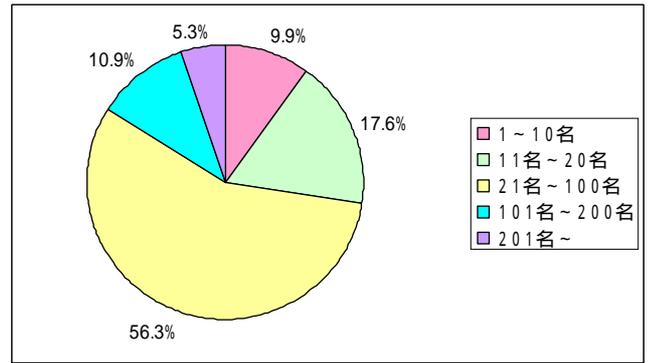
<売上高割合（累積）>



(4) 従業員数

従業員数	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1～10名	274	9.9%	5	5.8%
11名～20名	487	17.6%	15	17.4%
21名～100名	1,558	56.3%	50	58.1%
101名～200名	303	10.9%	12	14.0%
201名以上	146	5.3%	4	4.7%
合計	2,768	100.0%	86	100.0%

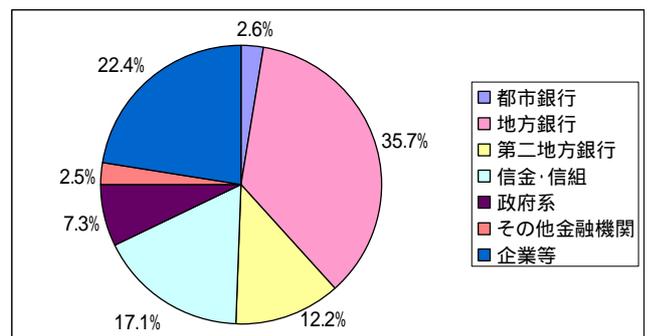
<従業員数割合(累積)>



(5) 協議会来訪経路

経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	2,147	77.6%	67	77.9%
都市銀行	73	2.6%	4	4.7%
地方銀行	989	35.7%	30	34.9%
第二地方銀行	339	12.2%	15	17.4%
信金・信組	473	17.1%	14	16.3%
政府系	203	7.3%	3	3.5%
その他金融機関	70	2.5%	1	1.2%
企業等	621	22.4%	19	22.1%
合計	2,768	100.0%	86	100.0%

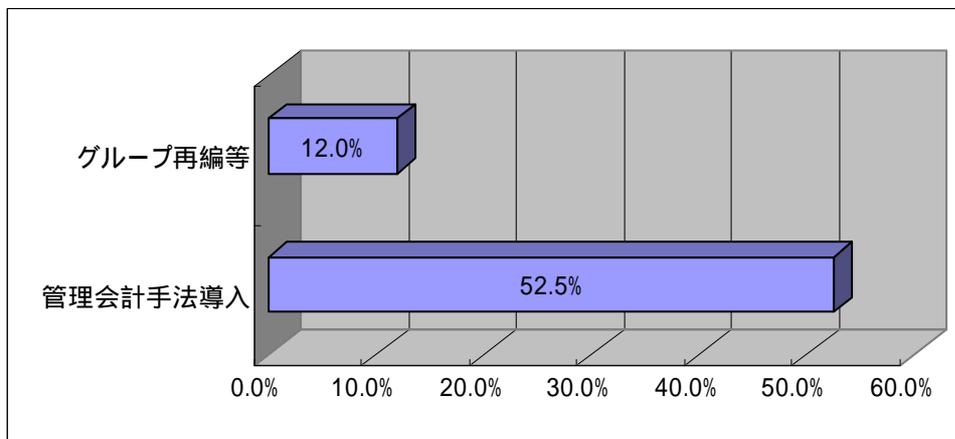
<経路別割合(累積)>



(6) 事業面での施策

事業の選択と集中による事業改善

取組	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
管理会計手法導入による製品別・取引先別等の選択と集中	1,454	52.5%	51	59.3%
グループ再編等による不採算事業撤退や効率化	331	12.0%	9	10.5%
完了案件総数	2,768		86	



雇用確保効果

経費削減にあたっては雇用確保に最大限配慮しており、計画上、累計で 176,778 人（今回公表分で 5,362 人）分の雇用確保効果があった。

確保効果	累計		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
全ての雇用を維持した企業	1,879	67.9%	47	54.7%
(うち新規に雇用した企業)	267	9.6%	10	11.6%
人員を削減した企業	889	32.1%	39	45.3%
完了案件総数	2,768	100.0%	86	100.0%

(7) 金融支援の手法

金融支援	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
債務免除の実施	573	20.7%	10	11.6%
・直接放棄	276	10.0%	0	0.0%
・譲渡・分割による第二会社方式	297	10.7%	10	11.6%
金融機関、取引先からの借入金の株式化(DES)	55	2.0%	0	0.0%
金融機関による借入金の資本的劣後ローン(DDS)	179	6.5%	0	0.0%
協議会版資本的借入金	31	1.1%	2	2.3%
金融機関による条件変更(リスケジュール)	1,900	68.6%	74	86.0%
平成17年税制改正適用	31	1.1%	0	0.0%
RCCや債権管理会社からの卒業	167	6.0%	2	2.3%
ファンド活用	137	4.9%	1	1.2%
完了案件総数	2,768		86	

(注) 上記手法を複数実施している案件がある。

(8) 政策的支援措置

	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
企業再建資金、自治体保証制度等による新規融資	673	24.3%	9	10.5%
信用保証協会の円滑化借換保証制度	119	4.3%	0	0.0%
信用保証協会によるプレDIP	20	0.7%	0	0.0%
中小企業整備基盤機構によるプレDIP	1	0.0%	0	0.0%
完了案件総数	2,768	100.0%	86	100.0%

中小企業再生支援協議会とは

協議会事業

多様な中小企業の事業再生を支援するため、平成15年に各都道府県に1箇所ずつ中小企業再生支援協議会を設置しています。

各協議会に、企業再生に関する知識と経験を持つ専門家(公認会計士、税理士、弁護士、中小企業診断士等)が常駐しており、中小企業の再生に係る相談などにきめ細やかに対応しつつ、地域の総力を結集し再生を支援しています。

支援スキーム

窓口相談(1次対応)

常駐専門家が、ヒアリング・面談等により中小企業の経営状況を把握し、提出資料等の分析を通じて、経営上の問題点や具体的な課題を抽出し、どのような支援が最も良いのかを検討します。

「再生計画」の策定が必要だと判断した場合

関係機関の窓口を紹介することが適切だと判断した場合

再生の可能性が低く協議会での対応が困難だと判断した場合

適切な窓口(商工会議所・商工会・中小企業支援センター・政府系金融機関等)を紹介。

可能な範囲でのアドバイスや専門家等の紹介。

「再生計画」策定支援(2次対応)

常駐専門家が中心となり、中小企業診断士等の外部専門家、関係金融機関等により個別支援チームを編成し、再生計画策定を支援。